

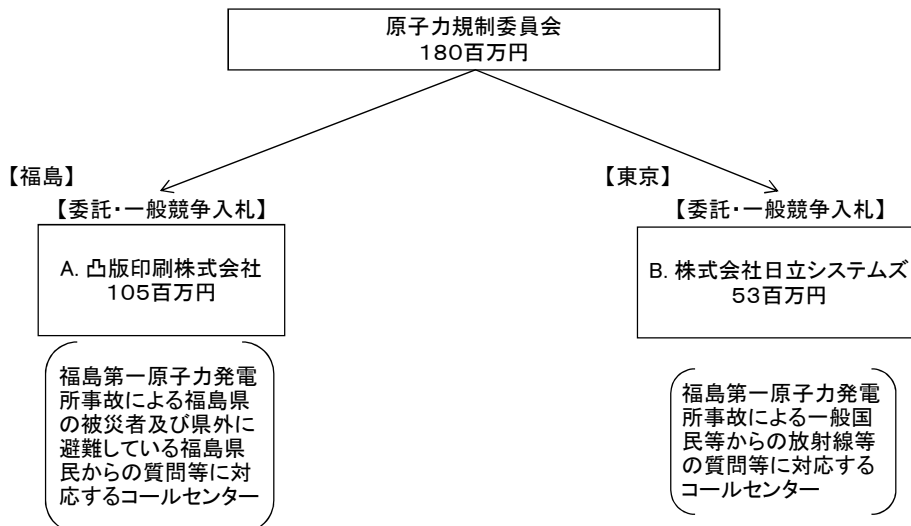
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	原子力安全規制情報広聴・広報事業		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成24年度		担当課室	政策評価・広聴広報課		政策評価・広聴広報課長	佐藤 暁	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	福島第一原子力発電所事故に係る原子力災害対策特別措置法に基づく緊急事態宣言(原子力災害対策本部等の設置等) (平成23年3月11日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う東京電力福島原子力発電所の被害の状況について、当該事故による放射線等の影響や健康被害等について被災住民や一般国民からの多くの質問や意見に対して、集中的に相談できる体制を整備することで正しい情報を提供し、適切な広聴・広報の対応を可能にすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が設置した電話受付窓口(コールセンター)を通して、当該事故による放射線等の影響や健康被害等の問い合わせや意見等の電話への対応を行う。 ※予算計上所管の変更により原子力規制委員会の事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は復興計上事業として実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	64	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	64	180	-	-	
	執行額	-	5	158				
	執行率(%)			7.8	87.8			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、国民の原子力に対する安全・安心という信頼感の醸成を目的としており、定量的な指標を示すことが不可能である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	電話受付窓口(コールセンター)にて問い合わせや意見等の電話への対応を行う事業であり、活動指標を示すことが困難。		活動実績(当初見込み)			3,671件	15,301件	-
						(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	258(円/分)		算出根拠	契約額÷電話対応時間(平均電話対応時間×件数) 157,808千円÷(40分×15,301件)=258円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民からの不安や疑問に答えることは、情報開示、国民の安寧に資するものであり、国が主体的に行うべき事業である。原子力災害が現在も続いていることから、国が問合せに対応する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札に当たっては競争入札制度を採用するなど、事業の実施に当たって、経験を踏まえて見直しをするなどできるだけ支出が抑制されるよう努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	HPなどによる広報活動は継続しているが、放射線関連だけでなく、除染、中間貯蔵施設等、相談内容が非常に多岐にわたっており、類型化して回答できるものが限られるため、電話による問い合わせ窓口は当面維持せざるを得ない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、当該事故による放射線等の影響や健康被害、原子力規制等全般について被災住民や一般国民からの質問や意見の対応を行っており、この観点での各庁類似事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	71	原子力発電施設広聴・広報事業	環境省 経済産業省資源エネルギー庁			
点検結果	委託先の選定については、一般競争入札を用いるなど、競争原理を導入し、効率的に実施している。また、事業の内容について、第三者による総合評価・分析を行いPDCAを廻した事業の実施を行っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	54	平成24年	379

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 凸版印刷株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統括者、オペレーター等	62			
事業費	通信費、旅費等	30			
外注費	原子力コミュニケーションに係る人材サポート	3			
一般管理費等		10			
計		105	計		0
B. 株式会社日立システムズ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統括者、オペレーター等	48			
一般管理費等		5			
計		53	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.凸版印刷株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷株式会社	福島第一原子力発電所事故による福島県の被災者及び県外に避難している福島県民からの質問等に対応するコールセンター事業	105	1	87.47%

B.株式会社日立システムズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立システムズ	福島第一原子力発電所事故による一般国民等からの放射線等の質問等に対応するコールセンター事業	53	1	88.78%